



## 2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,498,276	5.3	157,127	△27.6	154,497	△22.2	129,209	△14.8	125,463	△15.3	217,267	52.4
2020年12月期	1,422,826	1.9	216,887	15.9	198,582	12.5	151,733	15.7	148,137	16.5	142,590	20.1

（参考）持分法による投資利益 2021年12月期 8,508百万円 2020年12月期 13,087百万円

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	231.32	231.15	6.5	6.0	10.3
2020年12月期	273.15	272.35	8.2	7.3	14.0

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,820,915	2,045,189	2,010,994	71.3	3,707.64
2020年12月期	2,627,807	1,883,432	1,852,375	70.5	3,415.54

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	228,864	△95,288	△95,844	410,684
2020年12月期	232,839	△99,863	△104,932	356,851

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,233	36.6	3.0
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	54,236	43.2	2.8
2022年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		37.2	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	767,000	6.7	111,000	6.5	112,500	1.2	87,500	△6.6	86,000	△5.9	158.55
通期	1,550,000	3.5	190,000	20.9	192,000	24.3	149,000	15.3	146,000	16.4	269.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	557,835,617株	2020年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2021年12月期	15,443,700株	2020年12月期	15,499,157株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	542,377,047株	2020年12月期	542,316,240株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.11「1. 経営成績等の概況（5）次期の見通し」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は2022年2月10日（木）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 研究開発活動 .....	6
(3) 当期の財政状態の概況 .....	9
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	10
(5) 次期の見通し .....	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結財政状態計算書 .....	12
(2) 連結損益計算書 .....	14
(3) 連結包括利益計算書 .....	15
(4) 連結持分変動計算書 .....	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	19
(事業セグメント) .....	20
(1株当たり利益) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,422,826	1,498,276	75,450	5.3%
研究開発費投資前事業利益	433,729	389,427	△44,302	△10.2%
事業利益	216,887	157,127	△59,760	△27.6%
営業利益	198,582	154,497	△44,084	△22.2%
税引前当期利益	189,988	163,638	△26,349	△13.9%
当期利益	151,733	129,209	△22,524	△14.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	148,137	125,463	△22,673	△15.3%
研究開発費	216,841	232,299	15,457	7.1%
減損損失	26,110	6,479	△19,631	△75.2%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中で、医療関連事業においてもNC関連事業においても、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当連結会計年度は、「スプリセル」、「イーケプラ」の契約満了による大幅な減収要因に対して、「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品及びニュートラシューティカルズ関連事業等での増収が減収分を大幅に超えて貢献し、連結売上収益は1,498,276百万円（前期比5.3%増）と増収となりました。医療関連事業においては、上記契約満了や米国における「サムスカ」の後発医薬品上市の影響を受けましたが、「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」の他、臨床栄養、診断薬、そして、特に新型コロナウイルス感染拡大下での経口抗がん剤の使用推奨により処方数が伸長した「ロンサーフ」、前年度、北米で上市した経口抗がん剤「INQOVI」等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、前年度、外出機会減少等による消費等への影響を受けたアジアの「ポカリスエット」の売上収益が回復、健康の自己管理意識の向上とともに北米の「ネイチャーメイド」や日本の「エクセル」等が引き続き伸長、また、ニュートリション エ サンテ社ブランドはニューノーマルに対応した流通体制構築が奏功し売上収益は増加しました。

一方で、製品構成の変化や乾癬治療薬「トレムフィア」のコ・プロモーション契約に係る売上原価増加やその他の一過性要因等\*による売上原価増加により、売上総利益が前期比2.1%増にとどまりました。また、「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」の増収に伴う共同販売費の増加、現在、順調に売上を伸ばしているファーマバイト社の新ブランドへの2022年に向けた先行投資や、片頭痛予防薬「アジョビ」の上市やフチバチニブ等の新製品の上市準備への積極的な先行投資をした結果、研究開発費投資前事業利益は389,427百万円（同10.2%減）となりました。

また、バダデュスタット等に係る開発費が減少しましたが、新規作用機序を有する抗精神病薬に係る大日本住友製薬㈱とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費や、「ロンサーフ」の価値最大化のためのライフサイクルマネジメントに係る開発費等が増加したことから研究開発費は232,299百万円（同7.1%増）となり、事業利益は157,127百万円（同27.6%減）、さらにセンタナファジンに係る条件付対価の公正価値変動に伴う費用および減損損失等を計上した結果、営業利益は154,497百万円（同22.2%減）となりました。

なお、為替の影響等により、当期利益は129,209百万円（同14.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は125,463百万円（同15.3%減）となりました。

\* 医療関連事業における棚卸資産の未実現利益消去に係る為替影響、インフルエンザ診断薬の在庫評価損等

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	977,508	376,650	31,918	149,987	△37,788	1,498,276
事業利益	139,942	46,551	5,324	10,774	△45,465	157,127

(参考—前連結会計年度)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	955,159	334,088	31,356	140,115	△37,893	1,422,826
事業利益	197,185	41,988	10,641	10,453	△43,381	216,887

(医療関連事業)

当連結会計年度における売上収益は977,508百万円（前期比2.3%増）、事業利益は139,942百万円（同29.0%減）となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前期比14.0%増の489,837百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極性障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や、DTCの活用、対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2020年9月に双極I型障害における気分エピソードの再発・再燃抑制の効能が追加となり、売上収益は堅調に推移しています。欧州でも、主要市場を中心に増収となりました。これらの結果、売上収益は前期比12.3%増の130,275百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、デジタル技術を活用したプロモーションに加え、DTCの活用や対面による情報提供活動の増加等により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、2021年11月にOD錠が発売され、利便性の向上とともに情報提供活動を強化し、処方数が伸長しています。これらの結果、売上収益は前期比15.7%増の121,096百万円となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ」

心不全・肝硬変における体液貯留や常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）等の治療薬として販売する日本では、ウェブ講演会等のオンラインを活用した情報提供活動により、増収となりました。低ナトリウム血症治療薬として販売する米国と抗利尿ホルモン不適合分泌症候群（SIADH）の治療薬として販売する欧州では、独占期間満了に伴い後発医薬品が発売されています。これらの結果、売上収益は前期比4.1%増の92,000百万円となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKD治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、処方数が伸長しています。これらの結果、売上収益は前期比25.5%増の100,401百万円となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、新型コロナウイルス感染拡大を受けて在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨されており<sup>\*1,2</sup>、増収となりました。日本と欧州においても処方数は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は前期比13.1%増の46,064百万円となりました。

\*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15:1-6.

\*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care.

<https://www.asco.org/covid-resources/patient-care-info/cancer-treatment-supportive-care> Updated 17 September 2021, Accessed 20 January 2022

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当連結会計年度における売上収益は376,650百万円（前期比12.7%増）、事業利益は46,551百万円（同10.9%増）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前期比15.9%増の231,311百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前期比0.9%増の27,071百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で消費者の活動量が制限される中、特に海外において、各地の状況に応じた水分・電解質補給の啓発と市場開発により、ブランド全体で増収となりました。日本においても、日常における熱中症対策等の啓発活動により、家庭内での水分・電解質補給の重要性が浸透し、売上収益は堅調に推移しています。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、消費者の新型コロナウイルス感染拡大下での体調管理に対する意識が向上し、ブランドや品質に対する信頼性がより高まり、メイン市場である北米において、ビタミンDやビタミンC等を中心に需要が増加し、増収となりました。また、2021年7月には米国薬剤師が推奨するNo.1<sup>\*3</sup>サプリメントに24年連続で選出されました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、継続的な製品構成の最適化の効果とともに、新しい生活様式に適応したEコマースの拡大等により増収となりました。

\*3 2021 U.S. News & World Report - Pharmacy Times Survey

対象商品：レタービタミン(A, B, C, D, E)、睡眠、糖尿病用マルチビタミン、コエンザイムQ10、フラックスシードオイル、ハーブ、オメガ3/フィッシュオイル、コレステロールマネジメント、ムードヘルス

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米において、新製品投入や新たにEコマースでの展開を開始するなど積極的な動きもあり、乳代替品の市場におけるシェアを高い水準で維持しています。一方で、市場が急速に拡大する中、新規参入メーカーが増えています。前年度の新型コロナウイルス感染拡大に伴う家庭内需要の急激な拡大の反動もあり、当連結会計年度は減収となりましたが、引き続き、独自技術を活かした製品ラインナップの拡充及び流通拡大に取り組んでいます。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、引き続き売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240<sup>\*4</sup>を含有する「ボディメンテ」は、前年度の新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要拡大の反動等により、当連結会計年度は減収となりましたが、消費者の体調管理に対する意識が高まる中、製品認知と理解は着実に広がっています。

\*4 *Lactiplantibacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」の700mlペットボトルを中心に堅調に推移し、ブランド全体の販売数量は前期並みとなりました。2021年4月より50%リサイクルペットボトルを導入し、環境に配慮した活動を積極的に推進しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、外出機会の減少や天候不順等の影響もあり、ブランド全体の販売数量は減少しました。これらの結果、当連結会計年度における売上収益は31,918百万円（前期比1.8%増）、また、持分法投資利益の減少等により事業利益は5,324百万円（同50.0%減）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、自動車産業向けの販売が増加した結果、増収となりました。ファインケミカル分野は、抗生剤中間体の販売増加等により、増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』による新規の外部顧客の獲得及び取扱数量の回復により、増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上収益は149,987百万円（前期比7.0%増）となり、事業利益は10,774百万円（同3.1%増）となりました。

※ その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

## (2) 研究開発活動

当連結会計年度における研究開発費は、232,299百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

## (医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、218,054百万円です。

当連結会計年度の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
精神・神経領域	(アリピプラゾール持続性注射剤)	<中国> ・統合失調症の効能で2021年1月に承認申請しました。
	(センタナファジン) EB-1020	<米国> ・禁煙を対象としたフェーズII試験を2021年9月に開始しました。
	「アジョビ」 (フレマネズマブ (遺伝子組換え)) TEV-48125	<日本> ・片頭痛発作の発症抑制の効能で2021年6月に承認を取得しました。
	(ulotaront) SEP-363856*	<米国> ・統合失調症を対象としたフェーズIII試験を実施中です。 <日本・中国> ・統合失調症を対象としたフェーズII/III試験を実施中です。
	SEP-4199*	<米国> ・双極I型障害うつを対象としたフェーズIII試験を実施中です。 <日本> ・双極I型障害うつを対象としたフェーズIII試験を2021年11月に開始しました。
がん・がんサポーター領域	「INQOVI」 (decitabine・cedazuridine) ASTX727	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズII試験を2021年11月に開始しました。
	(ピミテスビブ) TAS-116	<日本> ・消化管間質腫瘍の効能で2021年9月に承認申請しました。
	TAS-117	<日本・米国・欧州> ・生殖細胞系列PTEN遺伝子変異陽性固形がんを対象としたフェーズII試験を2021年4月に開始しました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<日本・米国・欧州> ・肝内胆管がんを対象としたフェーズIII試験を2021年1月に開始しました。 <米国・欧州> ・尿路上皮がんを対象としたフェーズII試験を2021年2月に開始しました。
	TAS0953	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズI/II試験を2021年2月に開始しました。
	TAS1553	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズI試験を2021年3月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
	TAS2940	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2021年10月に開始しました。
	(zimberelimab) AB122	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズ I 試験を2021年9月に開始しました。
	(ホスネツピタント) Pro-NETU	<日本> ・抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐の効能で2021年3月に承認申請しました。
	OPC-415	<日本> ・多発性骨髄腫を対象としたフェーズ I / II 試験を2021年6月に開始しました。
	(canerpaturev) TBI-1401	<日本> ・契約終了に伴い、膵がんを対象とした開発を中止しました。
	TBI-1501	<日本> ・契約終了に伴い、成人急性リンパ芽球性白血病を対象とした開発を中止しました。
循環器・腎領域	(トルバプタンリン酸 エステルナトリウム) OPC-61815	<日本> ・心性浮腫の効能で2021年3月に承認申請しました。
	(バダデュスタット) AKB-6548	<米国> ・腎性貧血の効能で2021年6月に承認申請が受理されました。 <欧州> ・腎性貧血の効能で2021年10月に販売承認申請しました。
	(ベムペド酸) ETC-1002	<日本> ・高コレステロール血症を対象としたフェーズ II 試験を2021年4月に開始しました。
	(voclosporin)	<欧州> ・ループス腎炎の効能で2021年6月に販売承認申請しました。
	NO-13065	<米国> ・肥満症を対象としたフェーズ I 試験を2021年6月に開始しました。
その他領域	VIS410	<米国> ・開発戦略上の理由で、A型インフルエンザ感染症を対象とした開発を中止しました。
	「モイゼルト」 (ジファミラスト) OPA-15406	<日本> ・アトピー性皮膚炎の効能で2021年9月に承認を取得しました。
	(pamufetinib) TAS-115	<日本> ・進行性フェノタイプを示す慢性線維化性間質性肺疾患を対象としたフェーズ II 試験を2021年10月に開始しました。

\* : 2021年9月、大日本住友製薬株式会社及びその米国子会社であるサノピオン社と共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

女性の健康分野において、2021年7月、北米で女性の泌尿器系の健康分野に特化した製品とプラットフォームに強みを持つココラ社を買収しました。グループ間のシナジーを生かし、アンメットニーズの高い本分野においてより広く充実した女性の健康をサポートする研究開発を推進していきます。また、月経前の女性の変化をサポートする複合型サプリメント「トコエル」を、2021年11月に国内の医療機関および一部Eコマースサイトにて発売しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、7,977百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。社会変化に伴う健康・環境・人口・高齢化問題など様々な課題の解決に向け「レトルト事業」「飲料事業」「プラントベース事業」を中核とし、「食」と「健康」をテーマに革新的な製品を創出、提案しています。

消費者関連事業における研究開発費は、622百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、5,644百万円です。

## (3) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)	増減額
流動資産	1,003,727	1,049,389	45,661
非流動資産	1,624,079	1,771,526	147,446
資産合計	2,627,807	2,820,915	193,107
流動負債	416,213	467,910	51,697
非流動負債	328,161	307,815	△20,346
負債合計	744,374	775,725	31,350
資本合計	1,883,432	2,045,189	161,757

## a. 資産

当連結会計年度末における総資産は2,820,915百万円（前連結会計年度末は2,627,807百万円）となり、193,107百万円増加しました。その内訳は、流動資産が45,661百万円の増加、非流動資産が147,446百万円の増加であります。

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,049,389百万円（前連結会計年度末は1,003,727百万円）となり、45,661百万円増加しました。その主たる内訳は、その他の金融資産が24,846百万円減少したものの、現金及び現金同等物が53,833百万円、棚卸資産が6,522百万円、未収法人所得税が5,259百万円増加したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産は1,771,526百万円（前連結会計年度末は1,624,079百万円）となり、147,446百万円増加しました。その主たる内訳は、有形固定資産が24,958百万円、のれんが32,821百万円、無形資産が65,469百万円、持分法で会計処理されている投資が19,643百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に医療関連事業における投資と為替相場の変動による影響によるものであります。当連結会計年度においては、大日本住友製薬(株)及びサノビオン社と共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結し、契約一時金270百万米ドル（30,226百万円）を仕掛研究開発として無形資産に計上しております。

## b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は775,725百万円（前連結会計年度末は744,374百万円）となり、31,350百万円増加しました。その内訳は、流動負債が51,697百万円の増加、非流動負債が20,346百万円の減少であります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は467,910百万円（前連結会計年度末は416,213百万円）となり、51,697百万円増加しました。その主たる内訳は、未払法人所得税が4,253百万円減少したものの、仕入債務及びその他の債務が5,152百万円、社債及び借入金が4,187百万円、引当金が9,542百万円、その他の流動負債が35,951百万円増加したこと等によるものであります。

## (非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債は307,815百万円（前連結会計年度末は328,161百万円）となり、20,346百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の金融負債が8,078百万円増加したものの、社債及び借入金が21,809百万円、契約負債が11,392百万円減少したこと等によるものであります。

## c. 資本

当連結会計年度末における資本は2,045,189百万円（前連結会計年度末は1,883,432百万円）となり、161,757百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益125,463百万円の計上、配当金の支払54,236百万円等により利益剰余金が79,553百万円、円安の影響によりその他の資本の構成要素が78,427百万円増加したこと等によるものであります。

## (4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は410,684百万円となり、前連結会計年度末より53,833百万円増加しました。当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、228,864百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△95,288百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△55,984百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△95,844百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回り、また、円安の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が16,101百万円となったため、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より増加し、410,684百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、228,864百万円（対前期比3,974百万円減）となりました。当連結会計年度の主な内容は、税引前当期利益163,638百万円、減価償却費及び償却費84,855百万円、売上債権及びその他の債権の増減額13,322百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△12,162百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フロー29,398百万円、法人所得税等の支払額△52,144百万円となっております。当連結会計年度における対前期比3,974百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、税引前当期利益が26,349百万円減少したこと、減損損失及びその戻入益が対前期比19,631百万円減少したこと、売上債権及びその他の債権の増減額が対前期比3,357百万円減少したこと、仕入債務及びその他の債務の増減額が対前期比21,314百万円減少したこと等の影響によるキャッシュ・フローの減少が、法人所得税等の支払額が対前期比7,304百万円減少したこと、その他営業活動によるキャッシュ・フローが対前期比40,680百万円増加したこと及び棚卸資産の増減額が対前期比25,750百万円増加したこと等の影響によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△95,288百万円（同4,575百万円支出減）となりました。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△52,453百万円、無形資産の取得による支出△60,699百万円、定期預金の増減額（△は増加）23,551百万円等であります。当連結会計年度における対前期比4,575百万円のキャッシュ・フロー増加（支出減）の主な要因は、医療関連事業において、大日本住友製薬㈱及びサノビオン社と共同開発及び販売に関するライセンス契約を締結し、契約一時金270百万米ドル（30,226百万円）を無形資産の取得として支払い、また、ニュートラシューティカルズ関連事業において、女性の泌尿器系健康分野をサポートするユコラ社を買収したこと等により子会社の取得による支出8,035百万円を支払ったため、支出額が増加したものの、定期預金の増減額が対前期比25,671百万円増加したことにより前期比で収入増となり、収入増が支出増を上回った結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△95,844百万円（同9,088百万円支出減）となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出△21,131百万円、リース負債の返済による支出△18,912百万円、配当金の支払額△55,984百万円であります。当連結会計年度における対前期比9,088百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、短期借入金の増減額が対前期比10,624百万円増加（収入増）したことによる等によるものであります。

## (5) 次期の見通し

次期の業績は以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	当期実績 (2021年12月期)	次期予想 (2022年12月期)	増減額	増減率
売上収益	1,498,276	1,550,000	51,724	3.5%
研究開発費投資前事業利益	389,427	437,000	47,572	12.2%
事業利益	157,127	190,000	32,872	20.9%
営業利益	154,497	192,000	37,502	24.3%
税引前当期利益	163,638	191,000	27,361	16.7%
当期利益	129,209	149,000	19,790	15.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	125,463	146,000	20,536	16.4%
研究開発費	232,299	247,000	14,701	6.3%

(注) 次期の想定為替レート : 110円/米ドル 130円/ユーロ

医療関連事業では、「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「ジンアーク」、「ロンサーフ」のグローバル4製品が大きく伸長する見込みです。ニュートラシューティカルズ関連事業では、主要3ブランドの「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エサンテ社ブランドと、育成3ブランドのディアフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の伸長により、増収を見込んでいます。販売費及び一般管理費においては、新規事業への成長投資を継続する一方、既存事業における一層のコスト削減を推進してまいります。研究開発費においては、持続的成長に向け、大日本住友製薬(株)とサノビオン社との共同開発及び販売に関するライセンス契約締結に基づく開発費、センタナファジンやVIS649等への投資が増加する見込みです。事業利益については、日本における「サムスカ」の後発医薬品上市や「アブラキサン」の出荷調整の影響による減益を見込むものの、グローバル4製品やニュートラシューティカルズ関連事業の増益および既存事業における一層のコスト削減を推進し、一過性要因を除いた2021年度事業利益に対しても増益になる見込みです。

これらの結果、2022年度の連結売上収益は1,550,000百万円(当期比3.5%増)、研究開発費投資前事業利益は437,000百万円(同12.2%増)、事業利益は190,000百万円(同20.9%増)、営業利益は192,000百万円(同24.3%増)、税引前当期利益は191,000百万円(同16.7%増)、当期利益は149,000百万円(同15.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は146,000百万円(同16.4%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、IFRSを適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	356,851	410,684
売上債権及びその他の債権	379,107	380,191
棚卸資産	173,827	180,350
未収法人所得税	3,283	8,543
その他の金融資産	44,920	20,074
その他の流動資産	44,488	48,036
(小計)	1,002,479	1,047,880
売却目的で保有する資産	1,247	1,508
流動資産合計	1,003,727	1,049,389
非流動資産		
有形固定資産	462,131	487,089
のれん	262,914	295,735
無形資産	457,192	522,662
持分法で会計処理されている投資	208,146	227,790
その他の金融資産	187,221	173,956
繰延税金資産	21,531	31,936
その他の非流動資産	24,941	32,355
非流動資産合計	1,624,079	1,771,526
資産合計	2,627,807	2,820,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	164,950	170,103
社債及び借入金	28,690	32,877
リース負債	15,511	17,096
その他の金融負債	1,987	1,988
未払法人所得税	14,744	10,490
引当金	-	9,542
契約負債	12,644	12,458
その他の流動負債	177,350	213,302
(小計)	415,878	467,859
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	334	50
流動負債合計	416,213	467,910
非流動負債		
社債及び借入金	124,564	102,754
リース負債	57,314	59,726
その他の金融負債	16,737	24,815
退職給付に係る負債	16,724	14,075
引当金	904	1,358
契約負債	69,164	57,771
繰延税金負債	25,457	27,560
その他の非流動負債	17,294	19,753
非流動負債合計	328,161	307,815
負債合計	744,374	775,725
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,295	506,724
自己株式	△45,781	△45,572
利益剰余金	1,402,644	1,482,197
その他の資本の構成要素	△92,474	△14,046
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,852,375	2,010,994
非支配持分	31,057	34,195
資本合計	1,883,432	2,045,189
負債及び資本合計	2,627,807	2,820,915

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	1,422,826	1,498,276
売上原価	△439,749	△495,030
売上総利益	983,076	1,003,245
販売費及び一般管理費	△562,434	△622,326
持分法による投資利益	13,087	8,508
研究開発費	△216,841	△232,299
減損損失	△26,110	△6,479
その他の収益	11,436	11,348
その他の費用	△3,631	△7,499
営業利益	198,582	154,497
金融収益	3,661	13,981
金融費用	△12,256	△4,840
税引前当期利益	189,988	163,638
法人所得税費用	△38,254	△34,429
当期利益	151,733	129,209
当期利益の帰属		
親会社の所有者	148,137	125,463
非支配持分	3,596	3,745
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	273.15	231.32
希薄化後1株当たり当期利益(円)	272.35	231.15

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	151,733	129,209
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4,260	7,166
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,798	△13,092
(小計)	390	△252
(小計)	23,450	△6,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△34,088	81,254
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△4	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,499	12,982
(小計)	△32,593	94,236
その他の包括利益合計	△9,143	88,057
当期包括利益	142,590	217,267
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	139,321	212,218
非支配持分	3,268	5,049
当期包括利益	142,590	217,267

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	△46,018	1,304,569	—	24,047
当期利益	—	—	—	148,137	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,431	18,986
当期包括利益	—	—	—	148,137	4,431	18,986
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,230	—	—
株式報酬取引	—	789	238	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△14	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,167	△4,431	264
連結子会社の減少による非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	774	237	△50,062	△4,431	264
2020年12月31日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△103,537	△1	△79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
当期利益	—	—	—	148,137	3,596	151,733
その他の包括利益	△32,229	△4	△8,815	△8,815	△327	△9,143
当期包括利益	△32,229	△4	△8,815	139,321	3,268	142,590
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,230	△1,482	△55,713
株式報酬取引	—	—	—	1,028	—	1,028
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△14	8	△6
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△4,167	—	—	—
連結子会社の減少による非支配持分の増減	—	—	—	—	94	94
所有者との取引額等合計	—	—	△4,167	△53,218	△1,379	△54,598
2020年12月31日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年1月1日残高	81,690	506,295	△45,781	1,402,644	—	43,298
当期利益	—	—	—	125,463	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,025	△13,364
当期包括利益	—	—	—	125,463	7,025	△13,364
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△54,236	—	—
株式報酬取引	—	456	210	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△27	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	8,326	△7,025	△1,300
所有者との取引額等合計	—	428	209	△45,910	△7,025	△1,300
2021年12月31日残高	81,690	506,724	△45,572	1,482,197	—	28,632

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△135,766	△5	△92,474	1,852,375	31,057	1,883,432
当期利益	—	—	—	125,463	3,745	129,209
その他の包括利益	93,093	△0	86,754	86,754	1,303	88,057
当期包括利益	93,093	△0	86,754	212,218	5,049	217,267
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△54,236	△1,751	△55,988
株式報酬取引	—	—	—	666	—	666
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△27	△17	△44
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△143	△143
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△8,326	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△8,326	△53,598	△1,911	△55,510
2021年12月31日残高	△42,673	△6	△14,046	2,010,994	34,195	2,045,189

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	189,988	163,638
減価償却費及び償却費	79,423	84,855
減損損失及びその戻入益	26,110	6,479
持分法による投資損益 (△は利益)	△13,087	△8,508
金融収益	△3,661	△13,981
金融費用	12,256	4,840
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,245	6,505
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,680	13,322
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,152	△12,162
その他	△11,281	29,398
(小計)	286,335	274,389
利息及び配当金の受取額	9,153	9,281
利息の支払額	△3,199	△2,662
法人所得税等の支払額	△59,448	△52,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,839	228,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	168	1,697
有形固定資産の取得による支出	△48,802	△52,453
無形資産の取得による支出	△49,073	△60,699
投資の売却及び償還による収入	17,486	22,245
投資の取得による支出	△18,082	△23,714
子会社の取得による支出	-	△8,035
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,120	23,551
その他	558	2,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,863	△95,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,614	10
長期借入れによる収入	10,201	220
長期借入金の返済による支出	△31,084	△21,131
リース負債の返済による支出	△17,749	△18,912
配当金の支払額	△55,695	△55,984
その他	10	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,932	△95,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,043	37,732
現金及び現金同等物の期首残高	334,040	356,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,232	16,101
現金及び現金同等物の期末残高	356,851	410,684

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のとおりであります。

- ・無形資産の減損
- ・金融商品の公正価値
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・米国における公的医療制度に関連する法定及び契約に基づくリベートの見積計上

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	955,159	334,054	31,346	102,265	1,422,826	—	1,422,826
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	34	9	37,849	37,893	△37,893	—
計	955,159	334,088	31,356	140,115	1,460,719	△37,893	1,422,826
セグメント利益	176,809	41,461	10,790	12,962	242,024	△43,442	198,582
その他の項目							
減価償却費及び償却費	50,567	13,400	1,477	7,781	73,226	6,196	79,423
持分法による投資利益	504	109	11,607	862	13,084	3	13,087
減損損失	25,972	82	56	—	26,110	—	26,110
資本的支出 (注) 2	82,344	12,503	2,712	17,317	114,878	7,918	122,797

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	977,508	376,600	31,893	112,274	1,498,276	—	1,498,276
セグメント間の内部売上 収益又は振替高	—	50	25	37,713	37,788	△37,788	—
計	977,508	376,650	31,918	149,987	1,536,064	△37,788	1,498,276
セグメント利益	137,342	46,559	5,312	11,437	200,652	△46,154	154,497
その他の項目							
減価償却費及び償却費	55,718	14,501	1,611	8,584	80,416	4,438	84,855
持分法による投資利益	△1,971	411	7,906	2,160	8,508	—	8,508
減損損失	5,376	61	20	1,006	6,465	14	6,479
資本的支出 (注) 2	93,625	19,598	2,673	10,742	126,638	17,470	144,109

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

## ① セグメント利益

セグメント利益の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
セグメント間取引消去	△172	329
全社費用 ※	△43,819	△47,359
その他の収益	549	874
合計	△43,442	△46,154

※ 全社費用は、主に当社及び一部の子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

## ② その他の項目

減価償却費及び償却費、減損損失

減価償却費及び償却費、減損損失の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社等の全社資産としての有形固定資産及び無形資産に係るものであります。

## ③ 資本的支出

資本的支出の調整額の内容は、当社及び一部の子会社の本社・研究所等の全社資産に係る設備投資額であります。

2. 資本的支出は、有形固定資産、のれん及び無形資産の増加額であります。

## (1 株当たり利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	148,137	125,463
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	148,137	125,463
加重平均普通株式数 (千株)	542,316	542,377
基本的1株当たり当期利益 (円)	273.15	231.32

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	148,137	125,463
当期利益調整額 (百万円)	△435	△90
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	147,702	125,373
加重平均普通株式数 (千株)	542,316	542,377
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	542,316	542,377
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	272.35	231.15

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。